

## はしがき

本書は、日本地方自治研究学会創立25周年を記念して編纂された。当学会では、先に、『地方自治の先端理論』（勁草書房、1997年）を刊行しているが、以来10年が経過した。この間における地方自治をめぐる動きは大きなものがあった。地方分権の推進、三位一体の改革、市町村合併、道州制の推進及び公会計改革等々である。

近年における地方分権改革の動きは、1993年の衆参両院における地方分権の推進に関する決議にはじまる。翌年に地方分権推進大綱の閣議決定があり、1995年に地方分権推進法が成立している。当時までの動向は、前著でカバーされている。その後、1999年の地方分権一括法、さらに2006年の地方分権改革推進法の制定と続いている。この間、三位一体の改革、すなわち地方税、国庫補助負担金及び地方交付税の3項目の一体的見直しが行われた。財政改革に関連して、2007年に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）が制定されたことも指摘しておきたい。

地方分権の推進との関連で市町村合併が進められている。明治の市町村合併により70,000を超える市町村が14,000台に、昭和の市町村合併により3,300台に減少した。そして、平成の市町村合併により、2008年には1,800台まで減少している。

道州制の議論も活発に行われている。2006年に道州制担当大臣が任命され、実質上北海道のみを対象とする道州制特区推進法が制定された。その後、2008年に入ると、同大臣の下に設置された道州制ビジョン懇談会の「中間報告」、日本経済団体連合会の「道州制の導入に向けた第2次提言」、及び自由民主党道州制推進本部の「道州制に関する第3次中間報告」等が発表された。これらの提言・報告によると、遅くとも2018年には道州制が実現の見込みである。

公会計改革も進んだ。明治以来、単式簿記・現金主義会計が実施されてきた

公会計分野に改革がもたらされた。一つは、2006年、総務省より総務省方式改訂モデル及び基準モデルが公表されたことであり、さらに大きな改革は、2006年度から、東京都に複式簿記・発生主義会計が導入されたことである。

以上、自治体の視点から、最近の行財政改革並びに公会計改革の概要を紹介した。これらの改革は密接に絡んでいる。例えば、三位一体の改革は一方では地方分権の推進と、他方では国と地方の間での行財政改革と、あるいは市町村合併等と関連している。したがって、地方自治をめぐる諸課題には多角的に取り組まないとその全貌を明らかにしえない。当学会は地方自治体の活動を多角的に研究するために創立された。

創立総会は1984年6月23日で、場所は大阪駅近接の新阪急ホテルのスカイルームであった。第1回全国大会は神戸商科大学（現兵庫県立大学）の主催により、神戸市立中小企業会館で開催された。そして2008年の全国大会を25周年記念大会として青山学院大学で開催した。この間、会長は一瀬智司（経営学）、吉田寛（会計学）、白鳥令（政治学）、喜多登（財政学）、山内昭（経営情報学）、河野正男（会計学）と引き継がれてきた。歴代会長の研究分野からも推測できるように、当学会は、多様な分野の研究者からなる学際的研究集団である。これまで地方自治をめぐる諸問題に関する取組みを、全国大会、地域部会あるいは研究部会、そして機関誌『地方自治研究』を通じて公表してきた。

全国大会の統一テーマから、どのような課題に取り組んできたかがわかる。2009年度全国大会（於宮崎公立大学）までの26回の中で、最も多く使用された語は、地方分権、行財政改革及び地域経営で各5回である。次いで道州制を含む広域行政及び情報社会・情報化が各3回、この他、地域の活性化、国際化、行政評価、地域開発、市町村合併、都市と災害等が各1回使用されている。

地方分権、行財政改革及び広域行政等は国と地方の枠組みにかかわる政治的課題であり、当学会で議論することは当然のことである。他方、自治体の経営や情報化にかかわる課題もかなりの頻度で取り上げている。これらの課題は自治体の日々の実践に密接にかかわっており解決を求められる問題も多い。前述の政治的課題とともに、当学会として見過ごしにできぬ課題である。

本書の刊行にあたって、冒頭で指摘した最近10年間の地方自治をめぐる諸課

題を念頭におくとともに、当学会の活動内容、ひいては人的資源を踏まえ、会計学、財政学、経営学、行政学、経営情報学の各分野から1名、計5名の編集委員を選出し、協議の結果、18名の執筆者にお願いし、寄稿の内容を斟酌して行政、財政及び会計の3部門構成とした。

読者に、地方自治をめぐる諸課題への理解を深めるとともに、問題解決のためのヒントが提供できれば幸いである。本書により当学会に関心をもたれた方は下記のホームページにアクセスを願いたい。最近の当学会の活動状況が掲載されている。(URL:<http://wwwsoc.nii.ac.jp/umlgr/>)

本書の刊行を前にして、徳江陸氏（公認会計士、元藤沢市代表監査委員）が亡くなられた。記して哀悼の意を表したい。

最後に、多忙のところ貴重な時間を割いていただいた編集委員及び執筆者各位、並びに本書の出版を快くお引き受けいただいた清文社及び刊行に当たり大変お世話になった同社の玉江博氏、中山誠二郎氏に深く感謝申し上げる次第である。

2009年9月

日本地方自治研究学会  
会長 河野正男